

政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

7月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
60			
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
合 計			60 円

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

会派名

支 払 日	令和7年7月22日 、			
支 払 先	長野市 、			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	行政資料コピー代	「令和6年度ようこそ市長室へ松代地区 懇談記録」(請求の理由:議案調査の ため)	60 円
	研究研修費			
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
	合 計			60 円
(領収書添付欄)別紙添付				



令和 7 年 7 月 22 日

領 収 書

山崎 裕子 様

No. 393

領収金額 60 円

摘要 行政資料のコピー代金として

10%取引	税込額	税抜額	消費税額 (10%)
	60 円	55 円	5 円

〒380-8512 長野県長野市大字鶴賀緑町1613番地
長野市

長野市長 荻原健司

【登録番号 T3000020202011】

(一般会計／総務部文書情報管理課 担当)

TEL (026) 224-5160 FAX (026) 224-5100



政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

8月分

研 究 研 修 費	調 査 旅 費	資 料 作 成 費	資 料 購 入 費
22,152 ′			2,500 ′
広 報 ・ 広 聴 費	人 件 費	事 務 所 費	
合 計			24,652 ′ 円

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

会派名

支 払 日	令和7年8月10日			
支 払 先	長野の子ども白書編集委員会			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	書 籍 代	「2025長野の子ども白書 自分 を生きるしあわせな子ども期」	2,500 円
	研 究 研 修 費			
	調 査 旅 費		長野の子ども白書編集委員会/編	
	資 料 作 成 費		長野の子ども白書編集委員会 2025年7月	
	○ 資 料 購 入 費		159p ISBN9784991314421	
	広 報 ・ 広 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
合 計				2,500 円
(領収書添付欄)				

領収書

山崎 裕子 様

金 2,500 円

但し 2025長野の子ども白書 代金として

上記正に領収いたしました。

2025 年 8 月 10 日

381-0054 長野市浅川3-113-46

長野の子ども白書編集委員会 代表小林啓子

電話:

振り込口座 長野の子ども白書 口座

八十二銀行

ゆうちょ銀行

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

議員氏名

日 時	令和7年8月17日12時50分～令和7年8月18日16時30分			
場 所	三鷹市市民協働センター(オンライン受講)			
会 議 名 ・ 支 払 先	第57回議員の学校 NPO法人多摩住民自治研究所			
調 査 目 的・ 内 容・結 果	①「近現代日本の軍事態勢と地方自治制度をたどる すべての住民が願う地方自治を求めてきた明治以来の歴史を学び合う」明治初年から昭和20年までの地方自治の略詩と軍事費の推移についての講義。②「沖縄から憲法・地方自治を問う」新宿上空など日本の空の多くが米軍の占有・使用に委ねられている事実はあまり知られていない。基地問題はだれもが自分ごととして考える必要がある。③「元自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会事務局長 伊波洋正氏特別報告」2023年うるま市の住宅地において陸自訓練場設置計画が持ち上がり、住民の白紙撤回を求める声が県全体へ波及し、防衛相は計画を断念した。その詳細な経緯についてと、1959年米軍ジェット機墜落事故に遭遇した際の講師の体験を伺った。④「戦後80年日本の社会保障制度の光と影 権利性を問う」戦後日本の社会保障、社会福祉関連法の変遷を学んだ。過去の出来事を学ぶことは、現在置かれている状況とこれから向かう方向を認識するために重要だと強く感じた。			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	参 加 費		22,000 円
	○ 研究研修費	振込手数料		152
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
合 計				22,152 円
(領収書添付欄)別紙添付				

No. 250810-573006

発行日 2025年8月18日

領収書

山崎裕子 様

¥22,000-

但し、第57回「議員の学校」参加費

2025年8月12日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスエフビル103
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-08-12	11377	A93130010
取扱店 ナガノケンチュウナイ		
払込口座		
払込金額	*22,000	料金 *152

振替受付票

払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。

料金には、消費税等が含まれています。
(ゆうちょ銀行)

口座番号: [REDACTED]
 振替金額: 22,000
 手数料: 152
 2006
 山崎裕子様
 (印) 日 附 印

入金額 *22,155
おつり *3

JP BANK カード入会特典!
最大1.5万円キャッシュバック!

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-08-12	11377	A93130010
取扱店 ナガノケンチュウナイ		
払込口座		
払込金額	*22,000	料金 *152

振替受付票

払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。

料金には、消費税等が含まれています。
(ゆうちょ銀行)

口座番号: [REDACTED]
 振替金額: 22,000
 手数料: 152
 2006
 山崎裕子様
 (印) 日 附 印

入金額 *22,155
おつり *3

JP BANK カード入会特典!
最大1.5万円キャッシュバック!

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

*50

tamaken

Change!

その先に地方政府への道

多摩研

第57回

HYBRID

議員の学校

2025

8/17(日)

/18(月)

申込締切

8/10(日)

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所

【会場+オンライン(定員100人予定)】

見逃し配信あり:2025年10月末まで

●会場:三鷹市市民協働センター <https://kyodo-mitaka.org/introduction/access.html>
(JR中央線・総武線 三鷹駅南口より徒歩約15分 / 東京都三鷹市下連雀4-17-23)

■第1講 ■ 8/17(日)13:00~15:00

近現代日本の軍事体制と地方自治制度をたどる
~すべての住民が願う地方自治を求めてきた明治以来の歴史を学び合う

池上洋通氏 元東京都日野市役所職員、「議員の学校」前学校長

■第2講 ■ 8/17(日)15:10~17:10

沖縄から憲法・地方自治を問う

渡名喜庸安氏 琉球大学名誉教授、多摩住民自治研究所理事

■ふりかえり&シェアタイム 17:15~17:55 ※18:00終了

■第3講 特別報告 ■ 8/18(月)10:00~12:00

伊波洋正氏 元自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会事務局長

■第4講 社会保障政策シリーズ〔5〕 ■ 8/18(月)13:00~15:00

戦後80年 日本の社会保障制度の光と影

~権利性を問う

石川 満氏 元日本福祉大学教授、多摩住民自治研究所理事、「議員の学校」学校長

■まとめの質疑応答・意見交換 15:10~16:20 ※16:30閉会

戦後80年の歴史から
平和と地方自治を考える
その1



▲第57回議員の学校も申込み

本年・2025年は「戦後80年」の年であり、日本国憲法の基礎である「国民主権」を土台にした「国民の意志」として、「基本的人権の全面的な実現」を確認し合う年です。すべての人権の土台は「平和的生存権」であり、それはいつさいの戦争を許さないことであり、憲法が掲げる「戦争の放棄」とは、「集団的自衛」も含めたすべての軍事政策・行為を認めないということです。

戦後の日本で、このことを最も明確に意思表示してきた実例が、全国の広域的・基礎的自治体による「非核・平和自治体宣言」です。「宣言」を表明している全国の地方自治体の人口は、総人口の99%に達しており、「宣言」の決議は、そのすべてが「全会派一致によるもの」です。「非核・世界平和の実現」こそが、すべての国民と地方自治体の住民の願いであり、その想いを代表するかのよう、戦争被爆による被害者の集団「日本被爆者団体協議会」が、ノーベル平和賞を受賞し、全世界の「非核」を願う人々や日本国民に力を与えてくれました。

ところが、政府はその流れと反対に、「安保・軍事政策の全面的強化」を目的とした法制度を2015年に強行採決し、現在、沖縄県をはじめ全国でかつてない「大軍拡計画」に乗り出し、地方自治体に対する統制も日々強められています。

多摩住民自治研究所による「議員の学校」は、戦後80年の夏に、「平和な社会を創り、すべての人の人権を実現する仕組みを具体化し、世界中の自治体と連帯する地方自治をめざす」ことを目標に掲げる学び合いをと考えました。

多摩研が誇る講師陣による3講のほか、沖縄県うるま市で陸上自衛隊訓練場整備計画を白紙撤回させた超党派の住民グループから伊波洋正さんも「特別報告」のため駆けつけてくださいます。

ウクライナ、ガザその他での戦闘行為の一刻も早い終結を願いつつ、多くの皆様のご参加をお待ちいたします。

ご期待ください！

講師プロフィール 第57回 議員の学校

■ 池上洋通 (いけがみ ひろみち) 氏 元東京都日野市役所職員、「議員の学校」前学校長、多摩住民自治研究所研究員



近代日本の地方自治体制度は、市制・町村制、府県制・郡制として、1889年・明治憲法の制定に合わせて制定、当初は住民の意識を尊重する性格を持っていました。しかし、1894年の日清戦争、10年後の日露戦争と軍事プラン優先の体制が強まり、第一次世界大戦への参戦。一定期間の「平和期」を経て、ついに1931年～1945年の「15年戦争期」に突入。1940年に市町村は東アジア侵略戦争遂行のための「住民総動員機関」となります。そして敗戦。1946年に制定された日本国憲法の下で、民主的制度による人権保障の機関としての活動が始められ、住民の民主的な共同努力の成果が期待されました。ところが…戦後の地方自治の歴史を端的に語ります。

《プロフィール》 1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。 ■著書 『人間の顔をしまちをどうつくるか』(自治体研究社)、『生きたかったー相模原障害者施設殺傷事件が問いかけるもの』(共著 大月書店)、『学び』を止めない自治体の教育行政』(共著 自治体研究社) ほか多数。

■ 渡名喜庸安 (となき ようあん) 氏 琉球大学名誉教授、多摩住民自治研究所理事



沖縄は、苛烈な沖縄戦後も長年、米軍の直接統治下(憲法番外地)におかれ、沖縄返還後も(安保・地位協定体制の下で)米軍基地問題が沖縄の人々の生活に重くのしかかってきました。米軍施設の集中に伴う基地負担の問題に加え、今では、自衛隊の基地建設・住民の避難計画をはじめとする戦時体制づくりが、地方自治体を利用しながら急速に進められています。国民主権・平和主義・国民の人権尊重・地方自治の保障といった憲法の基本理念が形骸化されようとしている沖縄の実態は全国にも共通する問題です。沖縄の歴史や現状を踏まえながら、地方自治体(地方議会含む)がどのような役割を果たすことができるか、憲法・地方自治のあり方について改めて考えてみます。

《プロフィール》 1949年生まれ。沖縄県出身。琉球大学卒業後、名古屋大学大学院修士・博士課程を修了。1979年に福島大学に赴任。98年から愛知や広島の大学を経て、2008年より琉球大学大学院教授。おきなわ住民自治研究所理事。退職後、神奈川県相模原市藤野に移住。

■ 石川 満 (いしかわ みつ) 氏 元日本福祉大学教授、多摩住民自治研究所理事、「議員の学校」学校長



米軍占領期及び戦後の社会保障・社会福祉の歴史を概観し、我が国の社会保障・社会福祉制度は国民の生活や権利を守ることが出来ているかについて、検証します。この間は財政問題が常にボトルネックで、国家としての責任や国民の権利性があいまいにされてきました。そのため、国民・利用者の側から国へ向けて責任を問うたかが必要でした。この状況は現在も変わりません。生活保護基準の引き下げ問題で現在係争中の「いのちのとりで裁判」や年金制度改革の課題、障害者等への虐待などの問題についても取り上げます。

《プロフィール》 1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。 ■著書 『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019)、『生きたかったー相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016) ほか。

■ 伊波洋正 (いは ひろまさ) 氏 元自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会事務局長



NPO法人「石川・宮森630会」事務局長。1959年宮森小学校1年次在籍時に米軍ジェット機墜落事故に遭遇、事故の継承のために語り部活動に従事、現在に至る。

県民の想いに応えて、沖縄県の手で建立した「平和の礎」▶



料金

【会場・オンライン同一価格】

●部分参加(1講義あたり)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 13,000円
- ・上記以外 9,000円

●全参加(3講義+特別報告)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 37,000円
- ・市議会議員 25,000円
- ・町村議会議員 15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員(議員) 22,000円
- ・市民 1講座:1,000円 全参加:3,000円



第 3006 号

第57回
多摩研・議員の学校修了証

山崎 裕子 様

あなたは当研究所主催の第57回「議員
の学校」の課程を修了されました
地方自治の発展のために さらに尽力さ
れますよう期待いたします

2025年8月18日

NPO法人多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭

政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

9月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
		10,272	
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
合 計			10,272 円

政務活動費 報告書【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

支 払 日	令和7年9月1日			
支 払 先	株式会社蔦友			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	コピーリース料	6月分	3,300 円
	研究研修費	コピー使用料	6月分	102
	調査旅費	コピーリース料	7月分	3,300
	資料作成費	コピー使用料	7月分	135
	資料購入費	コピーリース料	8月分	3,300
	広報・広聴費	コピー使用料	8月分	135
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
合 計				10,272 円
(領収書添付欄)別紙添付				

領収証

No. 068557

長野市議会議員

山崎 裕子

様

7 年 8 月 1 日

金額

933008

内

消費税等

但 12月24日 6月分

現金

小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社

薦友

〒381-0022 長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750

(金額を訂正したものは無効)

HISAGO #N1787(100)入シ J642171

領収証

No. 068561

長野市議会議員

山崎 裕子

様

7 年 8 月 1 日

金額

91028

内

消費税等

但 12月24日 6月分

現金

小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社

薦友

〒381-0022 長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750

(金額を訂正したものは無効)

HISAGO #N1787(100)入シ J642171

隨時

隨時

領収証

No. 068558

長野市議会議員
山崎 裕子

様

7 年 9 月 1 日

金額

4 3 3 0 0 8

内

消費税等

但 2011-247A5

現金

小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社

薦友

〒381-0022 長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750

(金額を訂正したものは無効)

HisAGO #N1787(100)入シ J642171

領収証

No. 068562

長野市議会議員
山崎 裕子

様

7 年 8 月 1 日

金額

4 1 3 5 8

内

消費税等

但 2011-247A5

現金

小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社

薦友

〒381-0022 長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750

(金額を訂正したものは無効)

HisAGO #N1787(100)入シ J642171

隨時

隨時

領収証

No. 068559

長野市議会議員
山崎 裕子

様

7 年 8 月 1 日

金額

4,330.00*

内
消費税等

但 エルスタ 8月分

現金
小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社

薦友

〒381-0022 長野市大字大豆島字申ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750

(金額を訂正したものは無効)

HiSAGO #N1787(100)入シ J642171

領収証

No. 068563

長野市議会議員
山崎 裕子

様

7 年 8 月 1 日

金額

4,135.00*

内
消費税等

但 エルスタ 8月分

現金
小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社

薦友

〒381-0022 長野市大字大豆島字申ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750

(金額を訂正したものは無効)

HiSAGO #N1787(100)入シ J642171

隨時

隨時